

## 聴覚障害者福祉施策に関する公開質問状に対する回答

日本共産党

## 1、障害者総合支援法について

回答 障害者福祉は、国際障害者年以来の「障害者は同年齢の市民と同等の権利を有する」という理念、障害による不利益は社会全体が担うという、世界で当たり前の流れから、無料が当然です。障害者総合支援法では応益負担が残されました。日本共産党は「基本合意」「骨格提言」にもとづいた、障害者総合福祉法を制定し、障害者施策を拡充します。

意思疎通支援事業が必須化されたことは当然ですが、自治体間格差が生まれてしまうことは大きな問題です。意思疎通支援事業を国の制度に位置づけます。3年後を待たずに総合支援法の検討事項にとりくみ、附帯決議の具体化を求めています。

## 2、障害者総合支援法における都道府県・市町村等の意思疎通支援事業について

回答 手話通訳者、要約筆記者、盲ろう者通訳・介助者などの高い専門性に見合った報酬・労働条件の保障は当然です。手話通訳設置事業を必須化し、要約筆記者の養成・認定事業や設置事業、盲ろう者通訳・介助者の養成、派遣事業のモデル要綱およびガイドラインの作成を求めます。

## 3、行政サービスのアクセシブルな利用について

回答 身体障害者手帳を持たない聴覚障害者など、障害認定されていない障害者も含めてだれもが利用しやすく、希望するコミュニケーション手段を使ってサービス提供を受けられることは、国民の権利です。地方まかせにせず、国にアクセシブルな利用の保障を求めます。

## 4、インターネット選挙運動について

4-1) 回答 インターネット選挙運動の解禁と、聴覚障害者の候補者のFAXやメールでの投票依頼禁止は矛盾しています。FAXやメールでのはたらきかけを解禁するべきです。

4-2) 回答 あらためて選挙や政治活動への手話通訳、要約筆記の派遣が可能であることを周知徹底し、自治体の派遣要綱に定めるべきです。

## 5、政見放送への手話通訳・字幕付与の義務化、選挙時の情報保障について

5-1) 回答 選挙権や参政権を行使するための情報入手の制限は、憲法に違反する事態です。早急に公職選挙法を改正し、すべての選挙において手話通訳や字幕を義務

化します。

5-2) 回答 政見放送の参議院比例代表において手話通訳を挿入することは選択制になっており、当然選択します。全国の演説会において手話通訳、要約筆記などの情報保障にとりくみます。

#### 6、障害者差別解消法について

回答 合理的配慮の中に、行政機関の義務として情報アクセスやコミュニケーション保障がおこなわれることは、当然含むと考えます。何が差別にあたるのか、合理的配慮の具体的内容などはこれから作成されるガイドラインに委ねられるとされており、障害者権利条約の趣旨に適合する、障害者の実情にあったガイドラインにするよう求めていきます。

権利侵害が侵されたときや紛争解決の救済機関は既存の組織の活用をす  
るとしてはいますが、実効性ある権利救済のためには、政府から独立した救済  
機関が必要です。障害者権利条約 33 条 2 項では、条約上の権利の実施を促  
進、保護、監視する機関を設けることを締約国の義務としています。

#### 7、障害者雇用促進法改正について

回答 法定雇用率は毎年未達成に終わっています。差別解消法では、合理的配慮にお  
いて、民間事業者は努力義務にとどまっていることから、義務化に変えて、特に大企  
業が率先して法定雇用率を遵守するようにすべきです。中小企業には助成金を増額す  
るなどして、障害者雇用をすすめます。

ハローワークにおいての手話協力員制度、聴覚障害者専門のジョブコーチ事業の拡  
充をさせるため、十分な予算を配分します。

#### 8、情報・コミュニケーションを保障する法律・制度の必要性について

回答 障害者権利条約第 21 条「表現および意見の自由ならびに情報の利用の機会」や、  
障害者基本法改正による附帯決議における「情報アクセス・コミュニケーションにつ  
いて検討を加え、その結果に基づいて法制度の整備その他必要な措置を講ずること」  
が記載されていることから、情報アクセス・コミュニケーションを保障する法律は  
必要です。

#### 9、その他

障害者総合支援法を見直し、「基本合意」「骨格提言」にもとづいた障害者総合福祉法  
を制定します。応益負担は廃止し、障害者の福祉・医療を無料にします。

地域生活支援事業の予算を抜本的に拡充し、利用料やメニューの地域間格差をなくしま

す。移動支援・意思疎通支援事業などの利用料を無料化し、国の制度として位置付けます。身体障害者手帳をもたない聴覚障害者など、必要とするすべての人に手話通訳や要約筆記の派遣を受けられるようにします。高い専門性に見合った手話通訳者やコーディネーターの身分保障を求めます。